

ドローンの活用で何を 目指すのか

市長／特区認定で曾於市のPR、慣例企業
の誘致を目指す



宮迫 勝議員

問 ドローンの活用で、
どのような効果を期待
しているのか。

市長 ドローンの特区
認定になれば、法的規
制緩和で農薬散布等の
手続きが簡略化され
る。ドローンレース大
会の開催により、曾於
市のPRや観光客増、
ドローン関連企業等の
誘致にも積極的に取り
組みたい。



ドローンの練習風景

問 ドローンの操縦に
は、どのような資格・
免許等が必要か。

市長 特別に資格・免
許は必要ない。ただし
機体の重量が200グ
ラムを超えるものは規
制があり、国交省に飛
行の許可申請が必要と
なる。その際ドローン
パイロット養成校にて
訓練を行い、10時間以
上のフライト経験が必
要となる。

問 ドローンを使って
の農薬散布の計画・考
え方は。

市長 具体的な計画は
ないが、どのようなこ
とが出来るとか検討し
たい。

ふるさと納税について
問 4月の熊本地震の
影響はなかったか。

市長 4月から8月ま
での実績で比較すれ
ば、件数で1008件

の減、寄付額は232
万4000円の増であ
る。4月、5月の寄付
が15%落ち込んでいる
ので、熊本地震の影響
と推測している。

問 何か工夫した点は。

市長 特色ある返礼品
として、キャンペーング
カー「てんとむし」3
台を準備した。また、
うなぎの加工品では、
7月15日から8月5日
まで、「土用丑の日キャ
ンペーン特集」を組
み、210件500万
円の寄付があった。さ
らに関東圏の新聞や雑
誌への広告掲載等を計
画している。

PFI事業について

問 どの公共物の建
設を前提にした、PF
I事業アドバイザー委
託料なのか。

市長 大隅の桜ヶ丘住
宅の建て替えである。
場所は、昭南病院の反

対側の市有地を考えて
いる。



市営住宅立替予定地

問 立て替える住宅の
写真真もない。議会も
職員も民間もPFIに
ついて、いま勉強中
である。住宅建設につ
いては、市民の立場で考
えるべきである。見直
しを求めたい。

市長 財政が厳しいな
か民間の力を活用した
い。そのために今回P
FI事業のアドバイ
ザー業務委託料をお願
いしたところである。

市営住宅建設は
市民目線・市民の立場で

ちょっと
ひとりごと

旧町により小学校の通学に不公平感があるが

市長／出来るだけ早い時期に結論を出したい



大川内 富男議員

問 小学校の通学に不公平感がある。財部町はスクールバス通学、未吉町・大隅町は徒歩通学であり早く統一すべきであるが。

問 同じ市民であるならば義務も同等に負わなければならないし、と同時に権利も平等でありサービスも等しく受ける権利がある。

教育長 中谷小を除く財部町の3校はスクールバスで通学している。市全体として不公平感がある事は承知している。

教育長 出来るだけ早い時期に結論を出したいと考えているが、運行慣用の財政問題、及び同時刻に運行するためのバス調達など問題がある。

問 市長も不公平感を認めている。学校から要望が上がっていないと言うのはおかしい。その不公平感をなくすのが行政ではないか。

市長 内部では検討しているが色々な問題があるので、教育委員会も交えて協議をしたい。

問 毎年度末になると新聞紙上でも、小学校の統廃合の記事が数多く見られるが曾於市ではどの様に考えているか。

教育長 現在のところ小学校の統廃合についての議論はしていないところである。

問 将来、地元から統廃合の意見がでてきたらどうするか。

教育長 地元からその様な意見が上がってきたらその時検討する。

宅配サービスについて

問 この事業は、何時どこでだれの発案か。

市長 テレビでコンビニより宅配しているのを見て私が考えた。

問 宅配事業開始前は宅配と同時に訪問先で血圧測定等も行う予定だったが行っているか。

市長 現在は行っていない。

問 この事業の費用対効果をどのように促しているか。

市長 平成28年度の宅配サービス業務委託が3つの道の駅で604万6千円を計上してい



宅配サービスカー

る。

売上げは
4月 38、305円
5月 43、025円
6月 34、411円
7月 49、859円
8月 45、231円
合計5ヶ月間で、
210、831円であり
配達件数は5ヶ月間
で114件である。

市長 国の地方創生先行型事業が5年間の継続事業なので残りを見守って頂きたい。

問 血圧測定もしていただく上で、一日も早く勇気ある撤退を。

成りもの入りで始めた事業も
成果がでなくてはな

ちょっと
ひとりごと

河川の景観を含めた 管理のあり方は

市長／県へも要請しながら進めたい



大川原 主税議員

問 清流まつりの参加者数は。

市長 中学生25名、小



清流まつり

問 第一回悠久の森ランニング大会の参加者は。

学生311名、未就学児174名、合計510名。市内からは、200名の参加者があった。大人を合わせると1000名を超えた。

市長 県外185名、県内261名、市内58名の504名。

問 反省点は。

市長 会場近くの駐車場不足による混雑や、大川原キャンプ場利用者との混乱があった。雨の多い時期のため、コース整備を幾度となくしなければならなかったことや、悠久の森だけでコース設定ができなかった。

問 課題は。

市長 開催時期の再検討、コース設定のあり方、キャンプ場や近隣観光地との事前協議の徹底など。

問 河川の景観を含めた管理のあり方、三連轟まで定期的な作業はできないか。

市長 現在、悠久の森を含め、キャンプ場か

ら三連轟までの除草や伐採は、市の労務班やシルバー人材センターに委託している。河川の景観整備という観点からも県へも要請しながら進める。

問 イベント時の職員動員数は。

市長 清流まつりは、市の職員24名、観光協会役員15名、観光特産センター2名で合計41名。

ランニング大会は、市職員30名、陸上競技会13名、スポーツ推進員15名、実行委員7名の65名が運営に携わっている。

関東曾於市会に出会 して

問 関東圏域の曾於市に対するふるさと納税額の状況は。

市長 平成27年度の納税の件数は、3万1074件、総額は約5億



悠久の森ランニング大会

9273万円、うち関東圏域1都6県からのふるさと納税は、1万4333件で2億6990万円、金額で45%になる。

問 在京の曾於市出身の学生をはじめ、若い人達の関東曾於市会に参加は出来ないか。

市長 若い人たちの郷土会、出身者会への参加呼びかけについては、広報誌等でその活動をしながら、広く参加をよびかけていく。

スタッフ一同
心を一つにして

ちょっと
ひとりごと

地方創生先行型事業の 実績について

市長／事業実施に伴う効果について検証し、国への報告を行った



今鶴 治 信議員

問 事業費の総額と交付金の総額はいくらか。

市長 事業費の総額は

9事業で7,582万円、交付金総額は、7,209万円である。

問 地方創生事業のうち移住の相談は、目標10人に対して実績0人。企業誘致推進事業は、目標2件に対して実績0件。地域内交流促進



早期の企業誘致を

事業（道の駅を利用した買物弱者に対する宅配事業）は、サービス利用登録者数の目標300件に対して、実績31件と、ほとんど実績効果がない事業があるが、今後の対策は。

市長 16人で構成される「曾於市少子化・定住促進有識者会議」において様々な意見を頂いている。貴重な意見を踏まえ今後の事業遂行に活かしていく。

農業委員選挙の改正について

問 今回の改正の具体的内容は。

農業委員会会長 平成28年4月1日施行の改正農業委員会法では、農業委員の選挙制度を廃止し、市議会の同意を要件とする市長の選任委員へ一元化する。

問 改正による課題や問題点はないのか。

農業委員会会長 改正

による農業委員の定数は、19人となる見込みである。委員数が現在の35人から19人になるので、担当地区が広範囲となる。「農地利用最適化推進委員」を19人委嘱し、農業委員と連携して活動することにより、現在とほぼ同等の活動ができるのではないかと。

危機管理について

問 避難警告メールの基準は。

市長 避難警告メール、いわゆる緊急速報メールは、携帯電話を持つ多くの方に「生命に係る緊急性の高い情報」を特定のエリアで一斉に配信するサービスである。市長村が、配信するものは、大雨や台風による災害等の避難準備情報・避難勧告・避難指示等になる。

問 防災ラジオ緊急放送は、携帯電話の緊急



危機管理は防災ラジオが大事

速報メールより遅れて流されるが、なぜか。

総務課長 現在、緊急携帯メール、そして有線放送、その後防災ラジオの順で流している。

そおFM放送の
早期の難聴対策を!!

ちょっと
ひとりごと

入居者に寄りそう住宅 対策を

市長／入居者と対話したい。



徳峰 一成議員

の軽減を検討したい。

問 退職金廃止について。

市長 来年3月議会には提案したい。

問 岩川小学校の全面改築は。

市長 岩川高校跡地への移転の方向で検討し

市長選挙の公約実行を
問 保育料の1万円以内は任期中に実行すべき。

市長 保育料が高い方



商店街(岩川)

ている。

問 定年金で入居できない老人ホーム。中途半端にやっては市民の評価が分かれる。無理してやるべきではないと思うが所見を聞きたい。

市長 来年度は事業計画にのせたい。

問 宅配サービスは利用者少なく、医療連携もされていない。ドラドラ続けるか否か結論を出すべきでは。

市長 今後も努力する方向で検討している。

問 商店街対策として、各町に協議会を設置することに。

市長 今後旧町ごとに設置する方向で考えている。

入居者に寄りそう市 営住宅建設を

問 市は老朽化した市

営住宅の廃止と建て替えを、来年度から大隅町の桜ヶ丘住宅など計画している。建設だけでなく家賃管理を含め業者にゆだね、市の財政負担を軽くするPFI事業を計画している。

大きな問題点のひとつは高い家賃にある。1LDKで1万2600円では新しい住宅には移れないといった不安が入居者にある。このことで市は入居者と対話されたか。

市長 住宅はまわっていない。

問 収入が少なく入居できない方への対策は。

市長 生活保護を含め対応したい。

問 その次元では解決とならない。家賃の引き下げ、入居者との対話、これらを含む明確な考え方を市は出すべきではないか。



市営住宅(桜ヶ丘)

市長 今後議会に出したい。

高齢化の進行を考慮 に入れた補助金の見直しを

問 高齢化で自治会の運営が困難になっている。高齢化が著しい自治会は、市の補助を上げるべきだ。

市長 今後補助金全体の見直しをおこないたい。

問 小規模水道施設の三分の一の補助は引き上げるべきだ。

問 他の補助金も包括的な見直しが必要では。

市長 来年3月までには、市の方針を議会に出したい。

市長 二分の一の補助で検討している。

何事も、関係者や市民と
対話してから事業を
おこなうべき。

ちょっと
ひとりごと

岩川高校跡地等利活用 検討委員会について

市長／岩川校区の振興策は、
今の段階では検討できない。



岩水 豊議員

問 閉校から半年が経過したが、岩川高校跡地の県との無償譲渡の交渉は、どこまで進んでいるか示されたい。

問 検討委員会は何回開催されたか。
市長 現在2回開催した。

市長 県としての跡地活用策は無いことを確認した上で、市に譲渡してもらうための要件や手続、スケジュール



未取得地が残るグラウンドゴルフ場

等について協議した。跡地等利活用検討委員会を開催、その結果を踏まえ県に申請したいと考えている。

問 市長の跡地等利活用についての考えを伺いたい。

市長 県からの無償譲渡を受けるために岩川小学校の移転を考えている。残りの土地の利活用については、検討委員会の意見を踏まえて判断したい。

問 岩川高校跡地だけでなく小学校の土地や中央公民館、市役所の大隅支所、県の合庁の土地など、公共施設の老朽化を踏まえ、岩川商店街、岩川校区の振興策を考え、各施設の上で、岩川高校跡地の活用策を検討することが大切ではないか。

市長 今回は、岩川小

学校の移転を考えている。岩川校区の振興策は別に考えたい。今の段階では、検討できない。

新地公園の整備状況について

問 新地公園のグラウンドゴルフ場の工事状況を伺いたい。

市長 用地取得は、完了していない。工事の進捗は、現在23%である。完成の予定はたっていない。

問 用地取得が完了してから工事に着手した方が良かったのではないか。

市長 今後の事業では、用地取得が完了してから工事に着手したい。

曾於市火葬場の使用状況は

問 27年度の使用状況を伺いたい。



曾於市葬斎場

市長 昨年度は火葬が795件で、式場利用が11件あり一日平均2・2件の利用になる。

問 利用者の人数制限を25名としてあるが、利用の少ないときは人数制限を柔軟に対応できないか。高齢者や障害者の利用が不便であるが解消できないか。

市長 利用者が、多い場合を考え制限してきませんが、今後利用者の少ない日は、人数制限を

柔軟に対応できないか検討していきたい。また身体の不自由な方の利用しやすいように検討していく。

商店街の振興策は
市長公約では

ちょっと
ひとりごと

一般質問
7議員登壇

市政を問う



婚活イベント



上村 龍生議員

市長と9条の会との関係は。

市長／2014年発足の「9条の会」の呼びかけ人の一人。

問 憲法9条については、改憲・護憲と市民の中にも様々な考えがある。そのような中、市長としては片側の考え方に立つのではなく、

中立性が求められるのではないか。

市長 首長は憲法を守るのが大きな役目である。

市長と日本共産党との関係について

問 日本共産党について今年3月、政府が閣議で「『暴力革命の方針』に変更はない」などとする答弁書を閣議決定したことに對する市長の見解は。

市長 理解できない。

問 現在も党籍があるか。

市長 個人の問題。

人口減少対策としての、婚活・結婚関係事業の支援について

問 平成26年9月9日の一般質問で、婚活・結婚関係の事業に対して市として何らかの支援を検討したいとの答弁があったが、どのような検討をしたか。

市長 平成27年度は、曾於市移住・田舎暮らし体験プログラムにおいて婚活イベントとして、旧財部北中学校を舞台に「学校恋活」を2回行った。28年度も2回計画している。このほか、本年度はシルバー人材センターの会員で結成された婚活同好会と商工会青年部が実施する婚活イベントを支援している。

ミニデイサービスの今後について

問 ミニデイサービスの今後の方針について。

市長 ミニデイサービスは、高齢者やボランティアが地区公民館や地域の研修センターなどの身近な場所に集い、レクレーションや体操、茶飲み会などの活動を通じて住民が交流を深め、助け合いの関係を築いていくところである。しかし、交通費も出ない無償ボランティアだけでは運営に必要な人員を確保することが困難である。そこで、今後は、これまで自主運営だったミニデイサービスが、介護保険制度の対象としての事業となり得るような体制の構築を目指していきたい。金額は少額であるが、交通費等が支払える『有償ボランティア』的な環境ができる。同時に、ミニデイサービスに参加した高齢者に付与される商品券引き換えポイントも付与することを考えている。これによ



ミニデイサービス

り、地域で活動されるボランティアもより一層活動しやすくなると思う。

いつまでも介護する側に
いたいなー

ちょっと
ひとりごと